

●基本情報

事業名(取組名)		人権教育の推進			評価番号	5-2-5-1	
担当課		指導課	係	庶務係	☑ 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計		
	基本施策	【2】誰もが尊重される環境の整備			款		
	施策	【5】人権尊重の充実			項		
	主な取組	①人権教育の推進			目		
					事業		

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	● なし ○ あり	名称			
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	年度	☑ 事業開始年度不明	
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ● 単年度繰返し ○ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☑ 町が直接実施（直営） □ 委託（□ 全部委託 □ 一部委託 ） □ 補助金等 □ 町民協働 □ 指定管理 □ 事務局 □ その他（ ）				
実施形態	☑ 町単独 □ 国・県補助事業 □ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) □ その他（ ）				
事業概要	人間尊重の精神に基づき、自らの問題としてとらえ、差別のない人間関係の確立を目指す能力や態度を育成するための取組を推進する。				

●実施 ～D0～

事業業績	人権教育の理念に立った生徒指導・学級経営の充実、学校生活全体における人権が尊重される環境づくり、様々な人権課題を正しく理解する教育活動の実施等の取組を行った。また、目標を実現するための教職員の研修の充実を図った。				
支出	主な歳出の節	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳				
	事業費 計				
財源	主な歳入の科目	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 人権問題を適切に理解するための取組を推進しており、政策目的に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 人権教育は、学校教育だけではなく、関係機関との連携が必要なため、町関与が妥当と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	○ 余地がない ● 見直す余地がある 人権教育の目的を達成するために、PDCAサイクルに基づいて、人権教育を推進していくことにより成果を向上させていくことができると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 人権教育は継続した取組が必要であり、廃止や休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	● 可能性がある ○ 可能性がない ○ 類似事業はない 男女共同参画事業との関連がある。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。		○ 適正である ○ 見直す余地がある ● 受益者負担を求める事業ではない
		理由	

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ○ 現状維持 ○ 縮小 ● 改善 ○ 拡大 ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 人権について適切に理解し、差別のない社会になるように、学校教育では、教職員が人権教育の意義や重要性について共通理解を図り、教育活動全体を通して推進いくことに努めていく。